

安全で安心な地域社会づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦
事業主体	市町、市町青少年育成会議、市町安全安心センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託、補助金											
補助率	1/2、1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 4 安心を高める(地域力) 〕				関連する県の計画等		〔 安全安心ふくいプログラム2021~2022 〕				
[解決すべき問題・課題] 令和3年の子どもへの声かけ事案発生件数は前年と比べ減少したものの、高止まりの状態である。また、子どもの見守り活動者の高齢化および人手不足が懸念される。						[問題・課題を表す客観的データ] 子どもへの声かけ事案発生件数 令和元年：248件 令和2年：219件 令和3年：218件 子ども見守り活動者数 令和元年：9,840人 令和2年：9,781人						
[事業目的] 市町や地域住民等が連携・協力した登下校時の見守り活動や、防犯カメラの効果的な設置を支援し、犯罪の起こりにくい安全で安心な地域社会づくりを推進する。												
[事業内容] (1) 自治会等による防犯カメラの効果的な設置への支援 補助率：県1/3(市町1/3) 補助上限額：5万円/台 (2) タウンライトアップ運動の推進 各戸が夜間に門扉や玄関の電気を点灯し、犯罪者の入りにくい地域社会づくりを推進 (3) 子ども安心見守り推進事業 ・小中学生に対する見守り活動等に対し支援 補助率：県1/2(市町1/2) 実施主体：各市町の青少年育成会議 ・夕方見守り運動の推進 (4) ドライブレコーダー搭載車両による地域の「ドラレコ見守り協力者」の募集 (5) 地域の安全点検および情報提供の実施(各市町安全安心センターに委託)												
[受益者] 県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	補助金については、市町も県と合わせて負担 (防犯カメラの設置補助、子どもの見守り活動に対する補助)					他県の状況	防犯カメラへの補助制度：19都道府県 (宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、長野県、静岡県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、岡山県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県)					

安全で安心な地域社会づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	市町、市町青少年育成会議、市町安全安心センター				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託、補助金											
補助率	1/2、1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	17,975					17,975						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		6,078	21,453	19,860	17,975	補助金の見込みが減少したため						
2月現計予算額の推移		6,078	17,553	19,860								
決算額の推移		5,960	16,103									
前年度までの 主な増減理由	令和元年度に子ども安心県民作戦、高めよう地域の子ども見守り強化事業を統合 令和元年度から令和2年度にかけて、防犯カメラ設置補助の見込台数が増加											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	声かけ事案等の件数	(目標) ー (実績) 235	(目標) ー (実績) 248	(目標) ー (実績) 219	(目標) ー (実績) 218	(目標) ー (実績) ー	(目標) ー (実績) ー	件数は暦年集計 前年より減少を目指す				
活動指標	登下校時の見守りの常時活動者数	(目標) (9,000) (実績) 9,710	(目標) (9,000) (実績) 9,840	(目標) (9,000) (実績) 9,781	(目標) (9,000) (実績) 9,397	(目標) (9,000) (実績) (90,000)	(目標) (9,000) (実績) (9,000)	常時活動者数9,000人を維持				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
声かけ事案等の件数が減少(218件、1件減少)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,885	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

青少年非行・被害防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[安全安心ふくいプログラム2021~2022]								
[解決すべき問題・課題] 青少年を取り巻くネット環境が大きく変化し、性や暴力などの有害情報の視聴、ネット利用に係るいじめ、犯罪被害など、ネット利用に伴う事項が新たな課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内児童のネット被害の状況 平成30年：15人 令和元年：6人 令和2年：4人									
[事業目的] 青少年が被害に遭いやすいネット上の危険に関する情報を提供し、周囲の大人の現状理解とやるべき事の考察を促し、青少年の非行被害防止を図る。															
[事業内容] 【ネット安全利用対策事業】 ○ネット安全・安心ふくい研修会の開催 内 容：講演会、パネルディスカッション 参 加 者：保護者、青少年関係者、教員等 開催回数：2回（嶺北会場、嶺南会場で開催） 【学生・児童向けのメールマガジン作成・送付】 ○青少年をネット上の非行・被害から守るためには、保護者等、大人がインターネットに関する知識を深め、青少年のインターネット利用に関し適切な管理や指導を行う必要があるため、危険や最新情報をメールマガジンで小・中・高校等に提供し、インターネットに起因した犯罪被害の防止を目指す。															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	他県での取り組みなし								

青少年非行・被害防止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	委託									H23 年度			経過年数
補助率	-									12 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	406					406							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		4,055	2,628	1,931	1,858	406	夜間巡回指導の廃止 ネット安全・安心ふくい研修会の開催回数を縮小						
2月現計予算額の推移		4,055	2,628	1,061	1,858								
決算額の推移		4,050	2,567	990									
前年度までの主な増減理由		令和元年：夜間巡回指導の実施方法の見直し 令和3年：研修会会場の見直し											
[成果指標等の推移]													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	児童のネット被害件数 (目標)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	件数は暦年集計 前年より減少を目指す				
	実績	15	6	4	10								
活動指標	ネット利用研修会の回数 (目標)		(5)	(2)	(2)				嶺北、嶺南で各1回 令和2年度はコロナの影響で中止				
	実績		5	0	2								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
夜間の安全点検による青少年への指導等状況 令和2年度：67人 令和3年度：69人				夜間巡回指導の廃止し、スマホの普及やタブレット端末の導入等に伴い問題となっている、ネット被害防止対策を強化				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,452		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

交通死亡事故防止対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営、委託								■ 補助金				事業 開始 年度	R2 年度	経過年数
補助率	-								□ その他				3 年	3 年	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
令和2年の交通事故死者数は41人と、前年より10人増加し、人口10万人当たりの死者も5.34人と全国平均の2.25を大きく上回っている。						人口10万人当たりの死者数 令和元年：4.01人(全国ワースト12位) 令和2年：5.34人(全国ワースト2位) 令和3年：3.39人(全国ワースト8位)									
[事業目的]															
交通事故死者に占める割合が高い高齢者対策の強化や交通事故分析調査を行うとともに、歩行者の安全対策を進めることにより、交通死亡事故の防止を図る。															
[事業内容]															
(1) サポカー購入費用を支援 補助対象者 65歳以上の限定運転実施者 補助額 2万円(定額) 補助要件 サポカーSワイドの中古車購入 (2) 反射材の着用促進 配布する人・場所に応じた反射材用品の直接配布、コンビニエンスストアや郵便局等への反射シール設置 (3) 新聞等による広報啓発の実施 本県の交通事故特徴を県民に分かりやすく伝え、行動変容につなげるシリーズ広報を実施 (4) 「交通安全家族！」を活用した広報啓発 県内事業者と協働した、交通事故防止啓発イベント等の実施により、県民の反射材着用の促進および交通安全意識を向上 (5) 「交通死亡事故防止対策集中運動」の実施 死亡事故が多発する10～12月に反射材着用、早めのライト点灯、全席シートベルト着用等呼びかける交通安全運動を実施 (6) 運転免許の自主返納および限定運転の促進 リーフレット配布や交通安全母の会による交通安全教室等により、免許自主返納や限定運転を推進															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 第10次交通安全計画推進事業 (実績) 「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標(3S+2アクション)の実現に向け交通安全対策を実施					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況									

交通事故防止対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	直営、委託									R2 年度			経過年数
補助率	-									3 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	54,439				54,439								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				7,590	113,774	54,439	サポカー補助金の対象を中古車に限定						
2月現計予算額の推移				8,222	113,774								
決算額の推移				7,944									
前年度までの主な増減理由	令和3年度：サポカーの購入補助金制度の創設、交通事故分析調査の実施												
[成果指標等の推移]													
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	交通事故死者数	(目標) (35)	(35)	(35)	(25)	(25)	(25)	(25)	目標は暦年集計 第11次福井県交通安全計画の目標				
		実績 41	31	41	26								
活動指標	高齢者向け交通安全教室参加者数	(目標) (4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)					
		実績 5,111	5,129	4,006									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
交通事故死亡者数26人（前年同時期比△15人）				夜間歩行中の死者が多いことから、反射材の配布数量を拡大するとともに、令和3年度の交通事故分析調査結果を県民に周知し、交通安全意識の向上を図る。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

自転車安全利用推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営、委託								□ 補助金				事業 開始 年度	R4 年度
補助率	-								□ その他				経過年数	1 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第11次福井県交通安全計画]							
[解決すべき問題・課題] 例年、人身事故件数全体の10%前後で推移しており、特に自転車事故の死者のうち、高齢者が占める割合が高い。また、全国で自転車事故による高額賠償事例が発生しているところ、自転車保険加入率は全国に比べ低い状況にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年自転車保険加入率：45.0% (全国59.5%) 令和2年ヘルメット着用率：11.0% (全国11.2%)								
[事業目的] 「福井県自転車の安全で適正な利用に関する条例」の制定(令和4年7月1日施行予定)により、自転車利用者の損害賠償責任保険等の加入義務化や自転車の安全利用について努力義務化されるため、条例を周知するとともに、自転車の安全で適正な利用を推進する。														
[事業内容] (1) 条例の内容周知および自転車の安全な利用を呼びかけ 損害賠償責任保険等の加入や自転車の安全な利用(交通ルールの遵守ヘルメットの着用等)について呼びかけ (2) ヘルメット着用促進モニターの募集 約2か月間ヘルメットを着用し、意見等をアンケートにより回答 (3) 高齢者向け自転車教室の開催 自転車交通マナーの向上および損害賠償責任保険等の加入促進を図るため、自転車教室を開催														
[受益者] 県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況								

自転車安全利用推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											経過年数		
補助率	-											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,278					1,278								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						1,278								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	全人身事故に占める自転車事故の割合 (%) (目標) 実績	-	-	-	-	-	-	-	件数は暦年集計 前年より減少を目指す					
		9.1	11.0	11.4	10.7									
活動指標	ヘルメット着用促進モニター参加者 (目標) 実績					(30)	(30)	(30)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託			□ 法定受託事務									□ 補助金	□ その他
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]							
[解決すべき問題・課題] 消費生活に関する知識を学ぶ機会や時間の確保が難しい。						[問題・課題を表す客観的データ] 学校等での組織的に消費者教育が実施されるようになったのが、平成2年以降であるため、現在の40歳代半ばより上の世代が消費者教育を受ける機会があまりなかった。								
[事業目的] 職場内の消費者教育の推進、出前講座やセミナーの開催などにより、限られた時間の中で効果的に学習する機会を提供し、自ら進んで合理的に行動できる消費者の育成を目指す。														
[事業内容] (1) 地域における消費生活教室の開催 公民館や集会所および職場内などにおいて出前教室を開催 (2) 消費生活セミナーの開催 消費者市民社会の形成に向けて、基礎的知識の取得や消費者意識の高揚をめざし、あらゆる世代対象の講座を開催 内 容：食、金融、環境、経済、生活設計、悪質商法等 (3) 通信セミナーの開催 (添削3回、スクーリング1回) 子育て世代や勤労世代等の消費者を対象に、知識の習得および消費者意識の高揚を目指して通信による在宅での消費者教育を実施														
[受益者] 県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活講座21 (実績) 暮らしの知識を豊かにするとともに、自立した消費者を育成するため、世代別の講座を開催 (H24年度実績：講座受講者数1,152人)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 就業期・子育て期の消費者教育						
市町との連携状況						他県の状況		全国的に県民向けの出前講座等を実施						

消費生活講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,730					1,730						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,962	2,962	2,966	2,966	1,730	消費生活講座の開催回数の縮減					
2月現計予算額の推移		2,962	2,962	2,966	2,966							
決算額の推移		2,920	2,956	2,965								
前年度までの 主な増減理由		令和2年度 消費税増税による増額										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費生活セミナー受講者数	(目標) (500)	(500)	(500)	(500)	(500)	(500)	(500)	50名×10回=500名 新型コロナの影響により、1回あたりの人数を制限したため不達成			
		実績 536	495	475	403							
活動指標	消費生活セミナー開催数	(目標) (10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	月1回程度開催			
		実績 10	10	10	10							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
消費生活セミナー (新型コロナ対策のためオンラインでの講座とし、1回あたりの定員を30人程度で開催) 開催数：10回開催 参加者：475人								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,236	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
消費生活相談の内容が高度化・複雑化し、適切に対応するには専門的な知識が必要となっている。						例年、県では3,000件以上、市町では約5,000件の相談に対応 相談員の資格取得率66.7% (R3.4.1時点) 国の目標75%以上									
[事業目的] 消費生活相談の内容が高度化・複雑化する中、弁護士等の専門家を活用した相談窓口の開設や相談員が電話で専門家に助言を求めることができる体制を整備することで、相談体制を支援し、相談体制強化を図る。															
[事業内容] (1) 専門家による一般県民向け相談会の実施(法律相談) 年間36回 (2) 相談員向けに専門家への電話相談窓口の整備(法律、インターネット、建築の3分野)															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績: 専門家による相談会228回)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備					他県の状況		全国的に弁護士等の専門家を活用した無料法律相談の実施や相談員へのアドバイスを行う体制を整備。							

相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,448					2,448						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,655	2,655	2,709	2,709	2,448	専門家による相談会について、インターネットおよび建築を廃止					
2月現計予算額の推移		2,655	2,680	2,709	2,709							
決算額の推移		2,655	2,680	2,705								
前年度までの主な増減理由		29年度 消費生活相談員資格取得支援講座開催事業を実施 30年度 消費生活相談員資格取得支援講座の完了による減額 2年度 消費税増税による増額										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	専門家相談会での相談件数 (目標)	-	-	-	-	-	-	-	1月末時点 (前年度より減少をめざす)			
	実績	101	138	126	100							
活動指標	専門家相談会開催数 (目標)	(42)	(42)	(42)	(42)	(36)	(36)	(36)	法律：36回、インターネット：3回、建築3回			
	実績	42	42	42	42							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
コロナ禍にあっても、面談相談の件数は減らず、ニーズが高い								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	261	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

消費者教育担い手養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[解決すべき問題・課題] 県内で活動している消費者団体・グループの団体数・会員数とも減少している。						[問題・課題を表す客観的データ] 県域団体の会員数 令和3年：26,789人 (平成29年：31,152人)									
[事業目的] 現在、県域において活動している消費者グループが10団体あるが、団体数、会員数ともに年々減少傾向にある。また、活動中の会員も高齢化してきており、次世代の消費者教育を担う若手リーダーの育成が必要である。そこで、研修等により次世代の消費者教育の担い手となる人材を育成する。															
[事業内容] 消費者リーダー育成講座の開催 回数：年1回 (全10回) 人員：20名 対象者：消費生活講座や通信セミナー受講者等で、消費者教育に関心の高い人 消費生活に関連する分野の職業に就いており、持っている知識を活かした地域貢献に取り組む意欲のある人 既存の消費者団体への加入もしくは新しい団体を結成する意欲のある人															
[受益者] 講座受講者						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費者グループ研究支援事業 (実績) 消費者団体員や消費者団体の活動に関心がある人が参加する消費生活に関する研究活動を支援することにより、消費者団体の活性化を図る。 (H26年度実績：3テーマ、41人参加)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者教育の担い手育成							
市町との連携状況						他県の状況		全国的に担い手の養成を実施							

消費者教育担い手養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,391	1,391					0 地方消費者行政強化交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,384	1,384	1,391	1,391	1,391						
2月現計予算額の推移		1,384	1,384	1,391	1,391							
決算額の推移		1,383	1,383	1,390								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 消費税増税による増額											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費者団体への加入者数	(目標) (10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	講座受講者20人×1/2			
		実績 5	8	2	0							
活動指標	講座開催数	(目標) (10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	契約、悪質商法、食品表示などの消費生活に関する講座(全10回)を開催			
		実績 10	10	10	10							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
新型コロナ対策のため、オンラインで講座を開催 消費者リーダー育成講座 10回開催 オンラインにより、十分に勧誘の時間を設けることができなかったため、消費者団体への加入者数が0人となった。				グループワークの時間を増やすことにより、消費者団体との交流を増やすなど、一方通行の勧誘とならないよう開催方法を変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

「くらしの安心」情報発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
県消費生活センターへの相談件数が毎年度3000件を超え、そのうち60歳以上からの相談が半数近くを占めている。						相談件数 R2:3,292件(60歳以上:43.6%), R元:3,056件(46.1%), H30:3,382件(48.6%) ※コロナ禍によりマスクキャンセルや定期購入の相談が多かったため、相対的に高齢者の割合減 ※H30ははがきによる架空請求が急増したため、高齢者の割合が特に高い									
[事業目的]															
複雑・多様化する消費者問題に対応するため、高齢者の見守り者向け注意喚起の情報提供を行い、消費者トラブル防止と早期解決に導く。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> (1) 幼児の保護者に対する安全なくらしに必要な情報の提供と、幼児が身近な危険について学ぶきっかけづくり 子育て支援センターでの出前講座 (2) 高齢者の見守り者を対象とした消費者トラブル防止・早期解決のポイントを提供 高齢者の消費者トラブル防止のための見守り者向け情報の発信(年11回、月25,000部発行) (3) 悪質商法被害防止キャンペーン実施(若者・高齢者対象 各1回) 街頭での啓発活動を実施 (4) 運転免許センターにおける高齢者への注意喚起 免許更新の際に、高齢者講習を受講する70歳以上の高齢者に対して、講習の待機時間に高齢者が遭いやすい消費者トラブルに関する注意を喚起 (5) 消費者基本計画(消費者教育推進計画を含む)策定のためのアンケート調査 															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費生活に関する情報の提供								
市町との連携状況	全国的に消費トラブルを紹介する冊子等を発行					他県の状況	石川・富山県に同様の事業なし								

「くらしの安心」情報発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営									経過年数		
補助率	-									14 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,194	4,194				0	地方消費者行政強化交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,587	2,587	2,634	2,634	4,194	計画策定に向けたアンケートを実施					
2月現計予算額の推移		2,587	2,587	2,634	1,588							
決算額の推移		2,563	2,414	2,502								
前年度までの主な増減理由	30年度 消費者市民社会普及事業の講演会実施回数の見直し 2年度 消費税増税による増額											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費生活モニターへ紙面 に対するアンケート調査 『良い』以上 (%)	(目標) 80	(70) 78	(70) 94	(70) 96	(70)	(70)	(70)	コロナ禍により、回覧板による情報誌の回覧が制限されたため、R3より年間5回、毎月20,000部発行に変更 (R2はコロナの影響が小さい時期に年間契約したため、R元と同数)			
活動指標	発行数	(目標) 275,000	(275,000) 253,000	(253,000) 253,000	(253,000) 100,000	(100,000)	(100,000)	(100,000)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
高齢者の見守り者を対象とした消費者トラブル防止・早期解決のポイントをまとめた情報を回覧板等により配布				発行回数および部数を減らすが、ページ数を増やし、情報量は変更しないよう発行				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

消費者月間啓発強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営、補助金														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[解決すべき問題・課題] 県民は全員が消費者であるが、「消費者問題」への意識・関心が薄い。						[問題・課題を表す客観的データ] 消費者問題への関心度 20.4% (「関心がある」と回答した人の割合) ※H29実施 県民アンケート									
[事業目的] 「消費者月間」である5月を、県民がくらしを取り巻く様々な問題について考え、悪質商法をはじめとする消費生活全般に関する知識を身につけてもらう期間と位置付け、環境教育・食育・金融経済教育・製品安全等に関する幅広い層の関心を高め、消費者教育を受ける機会を提供する。															
[事業内容] (1) 街頭啓発や各種メディアを活用した広報 ・ 県内2か所のショッピングセンター入り口等において、買い物客等に対し、消費者月間の周知と悪質商法被害防止を呼びかける ・ 新聞、ラジオ等での広報 (2) ショッピングセンター等における巡回消費生活展 (3) 消費者団体活動フォーラムの開催 消費生活やエシカル消費に関する体験講習会、消費者団体活動情報交換会等の開催															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費者総合フォーラム・交流事業 (実績) 消費者月間である5月にフォーラムを開催し、県民が消費生活について学ぶ機会を提供する。 (H26年度実績：参加団体数25団体、参加者数1,000人)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者月間の推進							
市町との連携状況						他県の状況		(富山県) 富山県消費者大会 年1回 (石川県) 消費者のつどい 年1回							

消費者月間啓発強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	直営、補助金									経過年数			8 年
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,668	1,668				0 地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		3,087	1,876	1,902	1,668	1,668							
2月現計予算額の推移		1,493	1,791	620	675								
決算額の推移		1,492	1,605	520									
前年度までの主な増減理由	令和元年度 巡回消費生活展の展示経費の見直し 令和2年度 消費税増税による増額												
[成果指標等の推移]													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	消費者月間関連行事参加者数 (目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	4会場×250人 ※R2、R3は5月のフォーラムを中止し、10月にパネル展を実施				
	実績	1,033	1,650	195	211								
活動指標	消費者月間関連行事開催回数 (目標)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	県内4会場で実施				
	実績	5	7	1	1								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
新型コロナ対策のため、フォーラムの代替としてパネル展を開催								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦		
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H21 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度		
事業実施方法	補助金			□ 法定受託事務					■ 補助金	□ その他			経過年数	14 年
補助率	強化事業分：1/2、推進事業分：定額													
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	〔 4 安心を高める（地域力） 〕			関連する県の計画等		〔 第2次消費者教育推進計画 〕							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
どこに住んでいても身近な場所で質の高い相談・救済が受けられる体制づくりや地域の実情に応じた啓発を行うための財政的支援が必要である。						全市町に消費生活センターまたは相談窓口を設置 消費生活センター：9市（相談員20人配置） 相談窓口：8町								
[事業目的]														
表示・取引・安全などの消費者をめぐる様々な問題に対応するため、地方消費者行政強化交付金を活用し、市町が行う消費者相談体制の充実や啓発への取組みを支援する。														
[事業内容]														
<p>地方消費者行政強化交付金に定める支援メニューに基づいた事業に対して補助金を交付</p> <p><支援メニュー【強化事業分】補助率：1/2></p> <p>1. 重要消費者政策に対応する地方消費者行政の充実・強化</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) SDGsへの対応</p> <p style="margin-left: 40px;">・消費者安全確保地域協議会の構築等</p> <p style="margin-left: 40px;">・倫理的消費の普及・促進</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 国の制度改正等に対応した重要消費者政策</p> <p style="margin-left: 40px;">・若年者への消費者教育の推進</p> <p style="margin-left: 40px;">・原料原産地表示制度の普及・啓発</p> <p>2. 国の重要政策に係る消費生活相談員レベルアップ事業</p> <p style="margin-left: 200px;"><支援メニュー【推進事業分】補助率：定額></p> <p style="margin-left: 40px;">(1) 消費生活相談機能整備・強化事業</p> <p style="margin-left: 40px;">(2) 消費生活相談員養成事業</p> <p style="margin-left: 40px;">(3) 消費生活相談員等レベルアップ事業</p> <p style="margin-left: 40px;">(4) 消費生活相談体制整備事業</p> <p style="margin-left: 40px;">(5) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業</p> <p style="margin-left: 40px;">(6) 消費者安全法第47条2項に基づく法定受託事務</p>														
[受益者] 県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績：専門家による相談会228回)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備					他県の状況		全国的に市町への補助を実施						

消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦		
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助金												
補助率	強化事業分：1/2、推進事業分：定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,687	9,687				地方消費者行政強化交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		17,095	11,944	10,900	10,259	9,687	市町要望額の減少						
2月現計予算額の推移		11,235	11,374	10,228	8,777								
決算額の推移		10,048	11,014	9,041									
前年度までの 主な増減理由	30年度 新たな国庫補助金創設に伴う補助率の変更												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	相談件数	(目標) — 実績 5,450	(目標) — 実績 4,769	(目標) — 実績 4,338	(目標) — 実績 3,297				市町での相談受付数(1月末) ※前年度より減少をめざす				
活動指標		(目標) — 実績 —	(目標) — 実績 —	(目標) — 実績 —	(目標) — 実績 —				市町要望額の積上げのため目標設定困難				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
市町における相談体制の整備等								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	572		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]								
[解決すべき問題・課題] 令和4年4月1日の成年年齢引き下げの施行後には、18歳・19歳の消費者トラブルの増加が懸念されている。						[問題・課題を表す客観的データ] H30～R2における相談件数の平均 18～19歳：114件 20～22歳：161件 ※うち20歳(成人直後)が71人と多くなっている									
[事業目的] 成年年齢の引き下げに伴う若年者の消費者トラブルを防止するため、保護者・教員に対する教育を実施する。															
[事業内容] (1) 成年年齢引き下げによる消費者トラブル防止啓発事業 高校3年生の保護者を対象とした啓発リーフレットの作成・配布(5月) 中高生に対し、成年年齢引き下げに対応した事例に基づく教育を実施(消費者庁作成の教材「社会への扉」を活用) (2) 教員向け研修の開催 成年年齢引き下げに対応した学校教育のキーマンとなる教員を国民生活センターの研修に派遣し、教員間の学習会などで研修成果を発表等により県内全体に波及 (3) 法施行の影響を受ける学生等への集中した注意喚起 「働く若者ガイドブック」への掲載、291JOBS(県内就職情報HP)による企業人事担当者への一斉メールによる啓発等															
[受益者] 高校生、保護者						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 成年年齢引き下げに伴う消費者トラブルの防止							
市町との連携状況						他県の状況		全国的に成年年齢引き下げに対応するための施策を実施							

成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	285	142				143	地方消費者行政強化交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			437	285	285	285						
2月現計予算額の推移			197	285	285							
決算額の推移			190	99								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 対象学年を高校1年生のみに変更											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	研修・学習会への参加教員数 (目標)		(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	10人/回×4回=40人 令和3年度はコロナの影響により、研修参加人数を制限			
	実績		47	0	18							
活動指標	リーフレット配布枚数 (目標)		(16,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	8,000枚/学年			
	実績		17,000	9,000	9,000							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
3回の研修に18人の教員が参加 高校1年生の保護者に対して啓発リーフレットを配布				コロナの影響により、参加人数を制限するため、参加する研修の回数を増加				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

エシカル消費促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	前川 昭彦		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営、委託								□ 補助金				事業 開始 年度	R元 年度 経過年数
補助率	-								□ その他				4 年	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[第2次消費者教育推進計画]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
大量生産・大量消費によって、環境や社会へ大きな負荷がかかっている。						<ul style="list-style-type: none"> ・ GDPにおける家計消費の割合：52% (R2) ・ 福井県のごみ排出量のうち、プラスチック類+繊維類 H25：8% → H30:12% 								
[事業目的]														
消費行動が環境や社会に及ぼす影響が大きいことを踏まえ、環境等に配慮した商品を購入するキャンペーンを実施し、具体的な消費行動につなげる。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> (1) Twitterを利用したエシカル消費に関するクイズ エシカルに関するTwitterアカウントを運営し、普段からからエシカル消費の説明や取組みについて紹介 (2) 「消費者市民社会」啓発リーフレットの作成・配布 高校1年生対象にリーフレットを配布し、エシカル消費等について学ぶ機会を創出 														
[受益者] 県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者教育に関連する事業について、総合的・一体的に推進する指針							
市町との連携状況						他県の状況	全国的にエシカル消費の推進のための施策を実施							

エシカル消費促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,014	507				507	地方消費者行政強化交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			1,109	1,109	1,109	1,014	事業実施方法の見直し					
2月現計予算額の推移			1,109	1,109	1,109							
決算額の推移			1,109	1,109								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	エシカル消費を知っている人の割合 (目標) 実績		(30) 40	(45) 43.5	(50) 55	(50)	(50)	(50)	エシカル消費を知っている人の割合 50%以上			
活動指標	キャンペーンの周知 (目標) 実績		(30,000) 30,000	(30,000) 30,000	(15,000) 60,000	(15,000)	(15,000)	(15,000)	エシカル紹介リーフレット配布数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
エシカル消費の実践を促進するキャンペーンの参加者数 980人				若者等の幅広い年代への波及を目的に、SNSを活用したキャンペーンに変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	95	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		